

平成27年度函館市事業評価調査書

平成27年6月作成

整理番号	3	事業名	防災無線システム経費		事業の性質別	裁量的経費	区分	
予算事項名	大事項	防災対策経費		中事項	防災無線システム経費		部課名	総務部総務課
事業開始年度	平成 4 年度	根拠法令等	なし	<input type="checkbox"/> 法律・政令・省令名() <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等() <input type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等()		電話番号	21-3676	

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p>【目的】 大規模災害により有線通信網が途絶した場合の連絡手段として、携帯電話に比べ輻輳が少ないMCA無線および衛星携帯電話を配備することにより、災害情報の収集や庁内および関係機関との情報共有に必要な連絡体制を確保することを目的とする。</p> <p>【必要性】 大規模災害時においては、庁内各部局や関係機関と連携した迅速な被災状況の把握と的確な初動対応が求められることから、災害応急対策を行ううえで、市が非常時の連絡手段を確保する必要性は高い。</p>
内容	<p>・MCA無線85台(半固定型36, 携帯型39, 車載型5, 電話接続システム5)および電波法に基づく電波利用料 市長1, 副市長2, 総務部19, 関係部局49, 防災関係機関(警察, 自衛隊, NTT, 北電, 医師会等)9, 本庁舎屋上5(電話接続システム)</p> <p>・衛星携帯電話16台(総務部とMCA無線エリア外の東部4支所管内に配備) 総務部3, 戸井2, 恵山4, 榎法華3, 南茅部4</p>

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人, 千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		2,975	3,052	3,380	3,380	3,380	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他						
一般財源		2,975	3,052	3,380	3,380	3,380	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合でも0で表示されている場合がある。</small>	職員	人工 0.01 75	人工 0.01 72	人工 0.01 73	人工 0.01 73	人工 0.01 75	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費 (B)	75	72	73	73	75	0
総事業費計 (A+B)		3,050	3,124	3,453	3,453	3,455	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
MCA無線	台	85	85	85	
衛星携帯電話	台	10	10	16	
		(docomo 5,KDDI 5)	(docomo 5,KDDI 5)	(KDDI 5,softbank 11)	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	MCA無線, 衛星携帯電話台数
------	-----------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	大規模災害により有線通信網が途絶した場合の連絡体制が確保された。
--------	----------------------------------

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目		評価内容	評価内容の説明	評価項目		評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	評価対象外	災害応急対策を行ううえで、市として実施する必要がある。市民ニーズについては、行政内部、関係機関を対象とした事業のため評価対象外。	コスト・負担	コストの節減度	節減できていない	大規模災害時には、市の各部局および関係機関が連携して応急対策を行うため、台数の確保が求められるものであり、削減は困難である。
	市の関与の妥当性	社会情勢等から関与が妥当			将来コスト増減見込み	現在と変わらない	
			受益者負担の適正度	評価対象外			
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	最大クラスの津波などの大規模災害に備えた連絡体制を確保しており、有線通信網が途絶した場合の連絡手段としては現手段が最適である。	執行方法	外部委託の可能性	不可能	通信機器の維持経費のため外部委託は不可能であり、有線通信網が途絶した場合の連絡手段、台数とも現状が適切であり、改善は難しい。
	事業目的実現のための手段	現手段が最適			実施方法の効率性	図られている(今後の改善は難しい)	
評価結果から明らかになった課題事項など		なし					

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 現行どおり継続する。
	現行どおり	(経費について) 現行どおり支出する。

参考: 他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	
-------------------------	--